

## 年齢階級による消費者行動の特徴

堀 恒 一

## 一、はじめに

昭和四十六年八月に起ったニクソン・ショックと同年十二月の円の切り上げ、そして昭和四十八年十月の石油ショックを経て、消費者行動に何らかの変化が起っているのではないかと思われる事例に遭遇する事が多い。ヒット商品の予測がつかず、供給過剰も重なった衣料品などではバーゲンセールが年中行事化し、百貨店売り上げ伸び率の鈍化などの不振が報じられているが、生活周辺品のアクセサリー、ホビー商品に目を転ずると、そこでは急激な伸びが見られているなどがそれである。<sup>(1)</sup>

このような消費者行動の変化は、不況による可処分所得上昇の鈍化や、物価上昇による実質購買力の低下などといった、経済環境の変化によって説明されている場合が多く、しかもこのような経済環境の変化を、それが消費者の意識そのものに影響を及ぼして、消費者行動をこれまでとは違った方向へ軌道修正させるところのベース

年齢階級による消費者行動の特徴

### 年齢階級による消費者行動の特徴

として認識しようとする試みが行なわれている。<sup>(2)</sup> また消費者行動は、高度成長期に見られたような、他人と同じ物を持つことが豊かさに繋がり生活の向上に結びついていたタイプの消費から、消費と表裏一体をなしている貯蓄行動に見られる現象―低所得者層の金融資産の重視、高所得者層の実物資産の重視による蓄積―に代表される堅実なタイプの消費への変化と、一方では高額商品の単品買いに見られるような、「量から質への転換」とひと口には言ってしまうえないようなタイプの消費への変化という、一見したところ相反するような二つのタイプが生まれてきているように思われる。

これら一連の事柄をふまえて、この小論では、人口の年齢構成を組み込んでモデルを構築し、その変化を通じて消費者行動の推移の様相を巨視的に把握しようと呼図した。年齢構成から消費を眺めるということは、消費パターンの変化を世代論的に解説して、ヤング指向、ニューファミリー指向と呼んでいるところのマーケティングの考え方とある程度共通の土壌をもっていると信ずるので、これらの事柄を公表の統計資料によって実証するということを意味している。

モデルの構築、およびパラメーターの推定にあたっては、公表されている統計資料を利用するという制約を設け、基礎資料として総理府統計局の『全国消費実態調査報告』を用いることとした。この調査は五年おきに行なわれており、その最新の調査報告は昭和四十九年のものであるが、そこにはわれわれが関心を抱いている石油ショック後の消費者行動の特徴が現われていると考えてよいであろう。一方それと比較対照する意味から、高度経済成長期の昭和四十四年の調査報告の資料にも、同様のモデルをあてはめている。

(1) たとえば次に挙げるような論文の中に、この種の指摘が見られる。

鎌田稷「消費者は変わった——新しい消費行動とは——」日本銀行貯蓄推進部『貯蓄時報』No. 二〇八、昭和五十一年六月。

第一勸業銀行調査部・産業調査部「変わってきた消費者意識」『第一勸銀四季報』七十七新年号、昭和五十二年一月。

(2) 一例として、経済企画庁編『昭和五十一年度国民生活白書』は、その副題を——暮らしのなかの新しい底流——として、長期的な高度成長から安定成長への移行の過程で、消費における自主性が高まるとともに、生活や社会の中に連帯性や効率性への動きが芽生えはじめていることを指摘し、また『昭和五十二年度国民生活白書』では、——暮らしを見直し、新しい豊かさを求めて——といった副題をつけて、新しい豊かさといった意識の变革をとりあげている。

## 二、最近の消費動向の特徴

総理府統計局『家計調査報告』及び『消費者物価指数』によれば、昭和四十九年度の全国勤労者世帯の消費支出は、対前年度比名目で二三・一％増と大きく上昇したものの、実質では一・一％増で、戦後では昭和三十四年に次ぐ二番目の低い伸びとなっている。しかも平均消費性向で見ても、この年は七六・〇％と低下している。

昭和五十年度は、対前年度比で一三・九％増と伸びは鈍化しているものの、実質では三・二％増と盛り返し、平均消費性向でも前年度に比べて一・三ポイントではあるが上昇している。しかも昭和五十一年度には、消費支出は名目で、対前年度比、八・四％と名目でも一桁の伸びに留まり、実質では〇・九％のマイナスになってしまっている。また平均消費性向は七七・四％となっている。これは昭和四十八年度の水準には達していない(第1

年齢階級による消費者行動の特徴

年層別及び世帯階級による消費行動の特徴

(参考)。

第1表 全国勤労者世帯の消費支出及び平均消費性向の動向

区分年度	1か月当たり実額(千円)					前年度					比実(%)				
	48	49	50	51	51	48	49	50	51	48	49	50	51		
消費支出	121	149	170	184	18.5	23.1	13.9	8.4	2.0	1.1	3.2	△0.9			
食料	37	46	51	55	17.3	23.7	11.7	8.5	△0.8	△0.3	0.2	0.0			
住居	13	16	17	17	17.8	18.3	7.3	3.0	2.2	△3.0	1.4	△3.4			
光熱費	4	5	6	7	18.1	30.5	14.2	13.6	8.0	0.4	5.8	3.1			
被服費	13	16	18	19	21.5	19.3	9.3	7.0	△4.3	1.8	3.7	△1.1			
雑費	54	67	79	86	18.7	24.3	17.9	9.3	7.9	3.8	4.2	△2.3			
平均消費性向(%)	78.3	76.0	77.3	77.4	—	—	—	—	—	—	—	—			

総務庁統計局『家計調査報告』、『消費者物価指数』各年版より作成。

このように昭和四十九年度といふ年は、それまで上昇一点張りであった個人消費が頭打ちとなり、量的にも質的にも転換を始めた年であるといつてもよひだらう。消費をこのような停滞へと誘導した要因としては、次のようなものが考えられる<sup>(一)</sup>。

そのひとつは、不況による消費抑制の効果である。この消費抑制効果として大きく影響したと考えられるのは、昭和四十八年十月の石油ショックを契機として始まった、昭和四十九年一〜三月期以降の生産調整等による名目所得の伸び悩みから来る家計可処分所得上昇の鈍化であろう。消費の伸び悩みがすべて所得要因だけで説明

し尽されるわけではないが、消費停滞を示す波は所得上昇鈍化を示す波とほぼ同時期に発生している<sup>(2)</sup>。また不況下での家計の意識が、インフレ・マインドからデフレ・マインドに転換したことは、消費抑制へ拍車をかけたと思われる。このように不況という要因がもたらした可処分所得上昇の鈍化という実質的な面と、デフレ・マインドへの転換という心理的な面とが、消費の抑制を生んだと考えられるのである。

第二には、物価上昇による消費の抑制効果である。これも上記の不況要因と同様、実質購買力の低下という実質的な面と、消費と表裏一体をなす貯蓄意欲への転換という意識面での変化が生じたためと思われる。しかも高物価下での貯蓄意欲の高揚とは、消費者物価上昇による実質貯蓄残高の目減り分の埋め合わせばかりでなく、低所得者層を中心としたより高い貯蓄の伸び率への指向といった意味も持っているのである。この低所得者層は、相対的にはより低い貯蓄額しか持ち合わせていないから、将来の生活設計や生活安定の必要から、貯蓄の伸び率を高めようとする傾向を持っているといえるのである。このように物価上昇下にもかかわらず、低所得者層を中心に貯蓄意欲が根強く、消費性向の低下や消費抑制へと結び付く結果になったと考えられる。

第三は、いわゆる構造変化要因による消費抑制効果である。具体的には価値感の変化であり、新しい節約意識の台頭であるが、これらは消費意識の変化とも言い換えられるだろう<sup>(3)</sup>。自分独自の価値感に基づく選択的な消費は、作られた流行などには拒否反応を示し、必要と認めた物に対しては大胆な支出をも辞さないといった、消費パターンの多様性をもたらした。また新しい節約意識は、同程度の機能、品質であるならばといった条件付きの低価格指向への転換を見せ、また汎用性の高い商品の開発を進めている。このような構造変化には、若年層の消費行動が重大な影響を及ぼしていると考えられる。したがって今後ともこの若年層の動向には特に注意を払いな

## 年齢階級による消費者行動の特徴

がら、分析を行なう必要があるといえるだろう。

- (1) 以下は経済企画庁編『昭和五十年国民生活白書』第一部、第一章に依拠した。
- (2) 同右、二九頁では、消費支出の推移を景気の山（暫定値）と比較している。
- (3) 商品購買におけるこれらの具体的な現象については、日本経済新聞社編『消費者は変わった』日本経済新聞社、昭和五十年、に詳しい。

## 三、家計、世帯とその消費行動

### (一) 家計、世帯の経済的役割

消費者行動の純粹理論では、所得と各財の価格が所与の状態で、消費者が各財に対してどのような支出配分を行なうかについて説明がなされている。しかしながらそこでは、「所得」という概念をどうとらえるのかについてはまちまちであり、特に分析しようとする対象期間の期首・期末の資本状況の取り扱いが問題とな<sup>(1)</sup>っている。

また「消費者」についても、その主体を個人としているものもあるが、エンゲル<sup>(2)</sup>以来実際に消費を分析する場合には、家族とか家計というものをその単位とすることが一般的である。

もちろん現代のマーケティング理論におけるように、消費者を個人単位でとらえて、その行動、意識、欲求といったものを分析することも行なわれている。これは、経済成長によって一人当たりの可処分所得が増大したことや、家父長制度の崩壊にもなう核家族化の進展などによって、家族の構成員としての個人の経済的役割が相対的に増大し、消費経済における個人のウェイトが増加してきたからにはかならない。しかしながら家という

ものの役割りは相対的に低下しただけであって、この分野においても、逆に家族関係の形態がその構成員としての個人の行動、意識、欲求に重要な影響を及ぼしているという事実認識のもとで、家もしくは家族を単位とした消費行動の分析の必要性が再吟味され始めている。

もちろん、エンゲルがよりどころとしたのは一九九の家計についての調査であったし、日本をはじめとして、現在の各国の消費統計調査の基本は家計調査が中心であり、個人別の消費調査は個別的で補助的なものに留まっている。個人的な経済活動が、家族というひとつの共同体を中心に行なわれているという認識は、ある程度常識的なものであろう。購入しようとしている商品が子供専用のものであっても、それはその子供の親の収入によって制限されるし、独自の収入の道を得ている子供についても、その消費は独立ではなく、家族全体の収入と支出の規制のなかではじめて独立した行動となって実現する性質のものと考えられるからである。

このように、家計というものが消費の主体であるという認識は、エンゲルの時代から持たれていたと言えるが、それは財の消費者であると同時に収入の稼得、つまりは労働供給の主体であるという考え方であり、それが明示的に示されたのは、レオンチェフの投入・産出分析においてである<sup>(3)</sup>。彼は家計というものを他の諸産業と同様の部門とみなして、これを他部門から消費財の投入を受ける一方、他部門へ労働力を産出するひとつの部門と考えているのである。この消費と労働力供給の主体としての家計の存在は、ダグラスによって客観的に実証されている<sup>(4)</sup>。

彼は一九一九年の米国のデータから、就業におけるひとつの傾向として、成年男子のそれは賃金に対して非弾力的であるが、その他特に若年男子や女子のそれは弾力的であることを発見した。成年男子は、多くの場合世帯

## 年齢階級による消費者行動の特徴

主的な立場にあるので、この世帯主の就業の傾向は、世帯内の他の世帯員のそれとは異なっているということを示している。つまり家計において、成年男子は世帯主として世帯を維持するべく必ずといってよいほど就業するが、他の世帯員は家計補助的な就業形態をとっているということが実証されたのである。

就業の動機として最大のものは所得を得ることであり、しかも消費はこの所得の処分を意味している。したがって、消費と労働供給という経済行動が、所得を仲立ちにしながら、家計をひとつの単位として営まれていると考えられるのである。その後、家計における消費と労働供給の関連についての実証分析は、家計を所得と余暇との選好を行なうひとつの経済単位として位置付け、進められている。<sup>(5)</sup> 選好理論では所得を媒介として、消費と労働供給の同時決定を解明しているが、ここでは家計は労働のアウトプットの主体であり、また同時に消費財のインプットの主体でもあるのである。以上のように、「消費者」というものの主体を家計とみなして分析を進めることが、現実的でありまた妥当であることは明らかであろう。

### (二) 世帯に関する統計

このように家計が経済生活の基本単位としてとられる一方、人口調査においても近年人口と生産や消費などの経済活動や他の社会活動との関連が重視される傾向にあり、世帯の構造に関する関心が高まってきている。我が国の国勢調査においても、世帯に関する調査項目や集計表は漸次増加してきている。<sup>(6)</sup> 人口を構成している個々人の数と、それらの属性の把握に目的が置かれている人口調査において、世帯とか家族とかいった属性が、男女別、年齢別、地域別といった、他の基本的な属性との組み合わせで考えられるようになってきたのである。このことは、人口動向というものが個人の段階ばかりでなく、何人かの個人の集団としての世帯という単位で考えな



れば理解しにくい現象が多くなってきたからである。特に経済活動と人口との関係などは、その最たるものといえよう。

ところで、家計や世帯や家族といった概念は互いに密接に関連しているが、家族というものが多分に血縁といったものと結びついて、実生活に即して理解され使用されているのに対して、家計や世帯は作られた概念であるといえる。家計はそれを構成する構成員の個々の特徴を捨象して、全体としてひとつの経済単位と見なされているし、世帯については統計作成上の制約が、概念に作用している。

我が国の国勢調査では、世帯をつぎのような二種類に分けて定義している。<sup>(7)</sup>

普通世帯（住居と生計を共にしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者をいう）<sup>(8)</sup>

準世帯（普通世帯を構成する人以外の人またはその集まりを準世帯という）<sup>(9)</sup>

昭和五十年国勢調査によれば、世帯総数は三二、二六八、〇〇〇（ただし世帯の種類不詳を含む）であり、うち普通世帯は三一、三八四、八〇〇（九七・三％）、また準世帯は八五〇、四〇〇（二・六％）となっている。

近年核家族化といったことがよくいわれるが、第2表には昭和三十年以降の人口と世帯数の推移が示されている。これによれば人口、世帯数とも増加しているが、昭和三十年～五十年までの二十年間に人口の方は二五％程度の上昇であるのに対して、世帯数の方は八〇％弱の上昇となっており、特に昭和三十五年～四十五年の十年間世帯数の増加が著しい。この現象は、言い換えれば一世帯当たりの世帯人員の低下を意味している。

この平均世帯人員の減少は、どのような原因によるものであろうか。我が国の第一回の国勢調査（大正九年）では、普通世帯の平均世帯人員は四・八九人であるが、平均世帯人員の減少は戦後、それも昭和三十年以降に起

第2表 人口と世帯数の推移

年次	人 口		世 帯 数	
	実 数 (千人)	指 数	実 数 (千)	指 数
昭和30年	89,276	100.0	17,960	100.0
" 35 "	93,419	104.6	20,656	115.0
" 40 "	98,275	110.1	24,081	134.1
" 45 "	104,665	117.2	28,093	156.4
" 50 "	111,934	125.4	32,235	179.5

総理府統計局『国勢調査』より作成。

第3表 世帯人員別世帯数と平均世帯人員

世帯規模	昭 和 30 年		昭 和 50 年	
	実 数 (千)	構 成 比 (%)	実 数 (千)	構 成 比 (%)
1 人	601	3.5	4,285	13.6
2 "	1,876	10.8	5,309	16.9
3 "	2,528	14.5	6,306	20.1
4 "	2,890	16.6	8,323	26.5
5 "	2,895	16.7	3,906	12.4
6 "	2,452	14.1	1,998	6.4
7 "	1,786	10.3	874	2.8
8 "	1,125	6.5	275	0.9
9人以上	1,229	7.1	110	0.4
普通世帯	17,383	100.0	31,385	100.0
平均世帯人員	4.97人		3.44人	

総理府統計局『国勢調査』より作成。

いることがわかる。また昭和五十年には一人世帯のウェイトがかなり高くなってきている。その上、一人の準世帯とその他の準世帯の数をこの普通世帯の一人世帯に加え、いまこれらを単独世帯と呼ぶならば、昭和三十年の三四九万世帯から昭和五十年には八二〇万世帯と、二・三五倍にもなっている。これは我が国の経済成長期における若年層の人口移動の激化と時を同じくする。これらの人々は都市およびその近郊に移動してきて、単独世帯を構成してきた。しかも同時に出生率の低下という傾向が進んでおり、昭和五十年の普通世帯における一人世帯を除いた他の世帯の平均世帯人員は三・八二人となり、昭和三十年のそれは五・〇四人であるから、この減少の

ってきたといえる。第3表は普通世帯における世帯人員別の世帯数を、昭和三十年と五十年の対比で示してある。これによれば昭和三十年には二人から七人世帯までに平均に分布していた世帯数が、昭和五十年になると三、四人層を中心になり集中した分布になって

大きな部分が平均子供数の低下によるものであったといえる。このように若年層の人口移動に端的に現れている世帯の分裂と、出生率の低下によって生ずる世帯人員の低下のために、平均世帯人員は減少している。

### (三) 勤労者世帯の消費行動

つぎにわれわれは、普通世帯の中の核家族世帯のうち、特に世帯主が勤労者である世帯について、世帯主の年齢階級別によるその消費構造を見てみよう。そこには、核家族において想定される家族循環(11)というものが、家族の代表者である世帯主が家族循環の各段階を通過するときの平均的な年齢によって、そのパターンが確定されるといふ仮定をその背景に持っている。第4表の1によれば、世帯人員は世帯主の年齢が高まるにつれて増加し、四〇～四九歳の四・一五人を頂点に、子供の独立、遊学等で減少し六〇歳以上の世帯では三・三人となっている。

この世帯主の年齢階級別の消費支出は、世帯主の年齢に応じて増加して、五〇～五九歳の階級で一六三、六九六円と最高に達し、六〇歳以上ではまた低下しているが、その内訳を五大費目別にみると、食料費については支出額で四〇～四九歳の階級が五二、一六二元とピークになっているのに対して、構成比(エンゲル係数)では一階級若い三〇～三九歳の三四・九%が最高となっている。この食料費増大は、世帯人員の増加によるものと世帯人員一人当たりの食料費増大によるもの、及びその双方によるものが考えられるが、四〇～四九歳の食料費増大は、まさに世帯人員増加の影響が大である。世帯人員一人当たりの食料費では、五〇～五九歳の階級が一三、二〇六円と最高で、以下六〇歳以上、四〇～四九歳階級となっている。

住居費については、三〇歳未満の世帯が支出額、構成比とも最高で際立っている。この年齢階級の世帯は持家率が二六・八%と低く、家賃や地代などの影響が現れていると思われる。なお他の階級の支出額は、一四、〇〇

世帯)

費 構 成 比 (%)	被 服 費		雑 費		世帯主の 年 齢(歳)	世帯人員 (人)
	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)		
3.3	12,145	10.4	46,682	40.0	26.4	3.08
3.4	13,736	10.2	55,195	41.2	34.5	4.04
3.3	17,682	11.2	69,401	43.8	44.2	4.15
3.3	18,390	11.2	78,819	48.1	53.7	3.59
3.7	13,673	10.1	59,953	44.1	63.9	3.31
3.4	15,459	10.7	62,295	43.2	40.8	3.86

年齢階級による消費者行動の特徴

級別1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯),より作成。

世帯)

費 構 成 比 (%)	被 服 費		雑 費		世帯主の 年 齢(歳)	世帯人員 (人)
	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)		
3.6	5,443	9.8	20,664	37.2	26.9	3.07
3.6	6,489	10.0	24,761	38.2	34.6	3.92
3.5	8,269	10.7	32,073	41.5	43.9	4.14
3.3	9,262	11.1	38,073	45.5	53.9	3.82
4.0	6,924	9.8	29,813	42.4	63.9	3.60
3.6	7,276	10.4	28,425	40.5	40.2	3.85

級別1世帯あたり1か月間の収入と支出(勤労者世帯),より作成。

○円前後であまり変動はみられない。

光熱費の支出額は、世帯主の年齢とともに増加して、五〇〜五九歳で五、四〇九円とピークに達し、六〇歳以上の階級でまた減少しているが、この六〇歳以上の階級を除いて構成比ではほとんど変化はない。世帯人員一人当たりの光熱費は、四九歳までの階級で一、一〇〇〜一、二〇〇円台であるが、五〇歳代以降では一、五〇〇円を越えている。

被服費の支出額は、五〇

**第4表の1** 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の消費支出（全国—勤労者  
昭和49年

年齢階級による消費者行動の特徴

	消費支出		食料費		住居費		光熱
	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)
歳 ～29	116,607	100.0	37,795	32.4	16,154	13.9	3,831
30～39	134,111	100.0	46,788	34.9	13,844	10.3	4,548
40～49	158,524	100.0	52,162	32.9	14,029	8.8	5,249
50～59	163,696	100.0	47,408	29.0	13,670	8.4	5,409
60歳～	135,956	100.0	43,375	31.9	13,882	10.2	5,073
平均	144,053	100.0	47,309	32.9	14,160	9.8	4,831

総理府統計局『全国消費実態調査報告』第1巻，第13表，世帯主の年齢階級，勤め先収入階

**第4表の2** 世帯主の年齢階級別1世帯あたり1か月間の消費支出（全国—勤労者  
昭和44年

	消費支出		食料費		住居費		光熱
	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)	構成比 (%)	支出額 (円)
歳 ～29	55,612	100.0	19,484	35.0	8,025	14.4	1,997
30～39	64,888	100.0	23,815	36.7	7,464	11.5	2,358
40～49	77,236	100.0	27,076	35.1	7,086	9.2	2,732
50～59	83,637	100.0	25,770	30.8	7,739	9.3	2,793
60歳～	70,377	100.0	23,750	33.7	7,091	10.1	2,799
平均	70,112	100.0	24,461	34.9	7,451	10.6	2,499

総理府統計局『全国消費実態調査報告』第1巻，第15表，世帯主の年齢階級，勤め先収入階

く五九歳の世帯が一八、三九〇円と最高であり、世帯人員一人当たりでも、この階級は五、一二三円とかなり高くなっている。しかしながら構成比では、一〇～一一％と大きな差はみられない。

雑費については、支出額、構成比、世帯人員一人当たり支出額とも五〇～五九歳階級の世帯が最高で、これに比べると世帯人員増大の影響をまともに受けた形の三〇～三九歳階級の、世帯人員一人当たり一三、六六二円という低さが著しい。

### 年齢階級による消費者行動の特徴

このような昭和四十九年の年齢階級別の消費を、第4表の2をも加えて考慮することによって、昭和四十四年と比較してみよう。消費支出に占める各費目の支出金額の割合をみると、昭和四十九年の方が平均で食料費、住居費、光熱費は低下し、被服費、雑費は増加している。年齢階級別でみると、食料費の低下については三〇歳未満の世帯が、また被服費の増加については、三〇歳未満の階級と四〇〜四九歳階級の世帯の増加が著しい。とはいえこの五年間の変化の中で特筆すべき点は、なんといっても雑費の占めるウェイトが増大した点に帰せられるであろう。

- (1) Hicks, J. R., *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, second edition, Oxford University Press, London, 1946. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店、昭和四十年)。(ヘビックスは「消費の理論とは別の第一四章「所得」において、その中心的意味を「一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における彼の経済状態が週初におけると同一であることを期待しうるような最大額」と規定し、その近似概念として第一号、第二号、第三号の所得をあげている。
- (2) Engel, C. L. E., *Die Lebenskosten belgischer Arbeiter familien früher und jetzt*, Dresden 1895. (森戸辰男訳「ベルギー労働者家族の生活費」大原社会問題研究会編『統計学古典選集 Ⅱ巻』栗田書店、昭和十六年)。一例として一一五頁(邦訳)には、「家計の構成にたいする資力状況の影響が単に家族の任意から生ずるものと考えるのは誤りであろう。……私にはこれは一個の自然法則が行なわれているという認識に達した。」と述べている。
- (3) Leontief, W. W., *The Structure of American Economy, 1919—1939: An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, second edition, Oxford University Press, London, 1951.
- (4) Douglas, P. H., *The Theory of Wages*, Wiley & Millman, New York, Chap. XI, 1934.

- (5) 我が国のこの種の研究の代表的なものとしては、小尾恵一郎・尾崎巖『経済発展と就業機構―労働供給機構に関する経験的接近―』慶応義塾大学産業研究所シリーズ、No. 九五、昭和三十八年。
- (6) 世帯について調査した事項では、昭和三十五年調査で初めて「家計収入の種類」が加わり、昭和五十年調査では「世帯員の数」が新たに加わっている。
- (7) 総理府統計局『日本の人口―昭和四十五年国勢調査の解説』昭和五十年、七〇八頁。
- (8) 単身の住み込みの雇い人については、つぎのような取り扱いがなされている。  
イ、単身の住み込みの営業使用人は、五人以下の場合には雇い主の世帯に含め、これを普通世帯とし、六人以上の場合には、営業使用人だけをまとめて一つの準世帯とした。  
ロ、単身の住み込みの家事使用人は、何人いても、雇い主の世帯に含め、これを普通世帯とした。
- (9) 準世帯の中には、前述の六人以上の住み込みの営業使用人のほか、一人の準世帯（普通世帯と同居を共にし、別に生計を維持している単身者、または下宿屋などに下宿している単身者の一人一人）、寄宿舎、病院・療養所、社会施設などに居住している人の集まりがある。
- (10) 昭和四十五年および五十年国勢調査では、家族類型として、普通世帯を世帯主と世帯員との続き柄に基づき分類、定義しているが、これによれば、核家族世帯は、イ、夫婦のみの世帯、ロ、夫婦と子供から成る世帯、ハ、男親と子供から成る世帯、ニ、女親と子供から成る世帯、となっている。

(11) Glick, P. C., and R. Parke, Jr., "New Approaches in Studying the Life Cycle of the Family", *Demography*, Vol. 2, 1965, 187—202.

において彼は家族というものを、まず次のような大きな五つの段階でとらえている。1、家族の形成（初婚）、2、出産の開始（第一子の出産）、3、出産の終了（末子の出産）、4、「空の巣」（末子の結婚）、5、家族の解消（配  
年齢階級による消費者行動の特徴

## 年齢階級による消費者行動の特徴

偶者の死亡)。

### 四、モデルと資料

われわれは、消費者行動という観点から世帯の性格を色わけする指標として世帯主の年齢に注目し、次のような重回帰モデルを設定しよう。

$$y_i = \alpha_0 + \alpha_1 x_{1i} + \alpha_2 x_{2i} + \alpha_3 x_{3i} + \alpha_4 x_{4i} + \alpha_5 x_{5i} + M_i$$

ただし、

$$\sum_{i=1}^5 x_{1i} = 100,0000, \quad \sum_{i=1}^5 y_i = 100,0000.$$

説明変数  $x_i$  は、世帯主の年齢が  $i$  階級に属する世帯の、全世界に占める割合である。世帯主の年齢階級は五段階に分け、それぞれ三〇歳未満、三〇歳代、四〇歳代、五〇歳代、六〇歳以上としている。一方被説明変数  $y_i$  は、各支出項目別に支出された支出金額の、消費支出全体に対する割合である。支出項目は、食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費の五大分類をそのまま用いることとした(第5表参照)。なおそれぞれの割合は、百万分の一位で求め、それを百分比に直して、 $x_i$ 、 $y_i$  とした。

このモデルのひとつの特徴は、一見してわかるように説明変数  $x_i$ 、被説明変数  $y_i$  とも、それぞれが構成比の形で取り扱われているということである。したがって各パラメーター推定の後、被説明変数の理論値  $\hat{y}$  を算出すると、得られる各被説明変数の和  $\sum \hat{y}$  も、理論的にはやはり一〇〇となるのである。つまりこのモデルは、世帯主の年齢構成における変動という形で統計上現れて来る世帯の年齢の構造変化が、消費構造にどのような形で影響を



もたらすのかといった問題の分析には有効となるであろう。<sup>(1)</sup>

ところで説明変数  $x_i$  には、たとえば

$$x_5 = 100 - (x_1 + x_2 + x_3 + x_4)$$

という関係があるから、今回は比較的若い年代に注目しているために、実際のパラメータの推定にあたっては、 $x_4$  と  $x_5$  とをそれぞれ省いた二つのケースについて行なうこととする。

われわれは、個人の消費行動の主体として家計をとり、しかも公表されているデータを利用するという立場から、総理府統計局『全国消費実態調査報告』を使用して、推定を行なっている。具体的には、昭和四十四年については、第1巻「第15表、世帯主の年齢階級、勤め先収入階級別一世帯あたり一か月間の収入と支出（勤労者世帯）」であり、昭和四十九年については、第1巻「第13表、世帯主の年齢階級、勤め先収入階級別一世帯あたり一か月間の収入と支出（勤労者世帯）」である。いずれも勤労者世帯のデータを用いることにしたのは、収入の面での精度が高く、貯金など実支出以外の支出をも含めた支出総額での分析を行うような拡張にも耐え得ることと、われわれが必要としている年齢階級のデータが、勤労者世帯の勤め先収入階級別とあわせて分類されているもの以外には見当たらないという制約からである。<sup>(2)</sup>

さてわれわれが消費者行動を分析しようという目的で家計調査統計を利用する場合、注

第5表

$x_i$	$x_1$	$x_2$	$x_3$	$x_4$	$x_5$
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
$j$	1 $y$	2 $y$	3 $y$	4 $y$	5 $y$
	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費

年齢階級による消費者行動の特徴

年齢階級による消費者行動の特徴

意しなければならぬ問題は、調査の対象となつてゐる世帯が、やや中年に偏つてゐるといふ欠点を持つてゐるといふことである。第2表によれば、昭和四十五年から五十年までの五年間に、世帯数は一四・七%増加してゐる。しかしながら第6表によれば、昭和四十五年から五十年にかけて、二〇歳代の人口は実数でもやや減少し、二〇歳以上の人口を一〇〇とした構成比が一一・二ポイント低下してゐるのである。前節では、平均世帯人員の低下をみたした若年層の減少について若干の分析を述べたが、この平均世帯人員の低下は裏返せば世帯世帯数の

第6表

人口と調整集計世帯数及び調査世帯数

	昭和45年人口		昭和50年人口		昭和44年調整集計世帯数		昭和49年調整集計世帯数		昭和49年調査世帯数(東京都)	
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
20~29歳	19,876	28.3	19,866	26.1	41,564	13.2	45,521	12.2	111,50	11.5
30~39 "	16,714	23.8	17,668	23.5	125,219	39.6	138,600	37.1	366,83	37.9
40~49 "	13,314	18.9	15,585	20.2	91,424	28.9	117,121	31.4	267,75	27.7
50~59 "	9,296	13.2	10,455	13.4	44,519	14.1	54,656	14.6	152,58	15.8
60歳~	11,145	15.8	13,149	16.8	13,224	4.2	17,406	4.7	68,17	7.1
小計	70,345	100.0	76,723	100.0	315,950	100.0	373,304	100.0	966,83	100.0
総数	104,665		111,940							

総理府統計局『国勢調査』昭和44年・49年『全国消費実態調査報告』東京都部民のくらしむぎ(東京都生計分析調査)昭和49年報より作成。  
注1. 昭和50年の人口総数には年齢不詳も含まれてゐる。

2. 東京都の調査世帯に小数が付いているのは、調査対象地区が月ごとに1部分ローテーションしており世帯主の年齢階級別の調査世帯数が月ごとに変わるためである。
3. なお人口については1年ずつのずれはあるが、傾向をつかむという意味から昭和44年、49年の推計値は用ひなかつた。
4. 調整集計世帯数および調査世帯数の最若年の年齢階級は30歳未満であるが、20~29歳階級の欄の数にそれにあつてゐる。

増加であり、昭和四十五年から五十年にかけての世帯数の増加にも、若年層特に二〇歳代が大きな役割りを演じたと考えてよい。とすれば、『全国消費実態調査報告』による調整集計世帯数の構成比が、三〇歳未満を例にとれば、昭和四十四年が一三・二％、昭和四十九年は一二・二％と一ポイント逆に低下しており、若年層のウェイトが軽くなつてしまつてゐることを証明している。

このことは特に都市部勤労者世帯にはそれが顕著であり、都市部の代表として東京都を例にとつて同じ第6表で見ると、三〇歳未満の構成比は一一・五％と全国の値を下まわつてゐる。しかも四〇歳代の値もかなり低い水準である。この世帯主の年齢が三〇歳未満の世帯というのは、最近ニューファミリーなどと呼ばれて注目されている世帯を多く含む世帯であるし、また世帯主の年齢が四〇歳代の世帯は、十代の子供を持つ世帯と考えることができる。とすれば、消費者行動変化の構造的要因である、価値感の変化というものの主役を演じていると考えられているこれらの人々を含んだ世帯が、家計調査統計において相対的に少なくなつてゐることはひとつの問題であらう。われわれのモデルは、既存の資料の年齢階級別ウェイトを用いてはいるが、このような問題には敏感に反応するモデルであるといえるだろう。

さて再度モデルの確認をするならば、説明変数 $x_{ik}$ は、一か月当たりの収入が $k$ 階級に属する世帯総数を一〇〇とした場合の、世帯主の年齢が $i$ 階級に属する世帯の構成比となつており、被説明変数 $y_k$ は、一か月当たりの収入が $k$ 階級に属する世帯が、 $j$ 支出項目に支出した金額の消費支出全体を一〇〇とした場合の構成比である。なお $x_{ik}$ 、 $y_k$ とも、構成比算出に際しては、各収入階級別の調整集計世帯数をウェイトとして算出した。昭和四十四年、四十九年の $x_{ik}$ 、 $y_k$ は別表1、2に示されている。

## 年齢階級による消費者行動の特徴

(1) このようなモデルの例としては、高木尚文・堀恒一が第四五回日本統計学会において研究報告を行った「産業構造の変化と人口の老齢化について」がある。このモデルでは、説明変数 $x_i$ を各第一、二および三次産業就業者人口割合、として組み込み、 $y_j$ を一五歳未満、一五～六十四歳、六十五歳以上人口割合にとり、昭和五十年の都道府県別統計資料により、パラメーターを計測し、各地域の産業構造の変化が人口の老齢化に及ぼす影響をみている。

(2) 昭和四十九年『全国消費実態調査報告』第4巻には、「第4表、世帯主の年齢階級別一世帯当たり一か月間の収入と支出（勤労者世帯）」という都道府県別のデータがあり、サンプル数が多くなるという利点はあるが、昭和四十四年についてはこれがないので、兩年の比較検討が可能となるよう、今回は使用しないこととした。

(3) 東京都『都民のくらしむぎ（東京都生計分析調査）昭和四十九年年報』昭和五十年十二月、によれば、調査世帯数は九九六世帯であるが、データ収集の客観性および国その他の比較分析の可能性確保という意味から、総理府統計局の家計調査の調査世帯数五二八世帯が含まれており、都平均の推計は区・市・町村の調査世帯数の抽出率が異なるため、母集団の大きさの一、七〇〇分の一になるように集計世帯の収支項目ごとに集計調整係数が乗じられる。

## 五、モデルの推定と検討

前節のモデルによって、われわれはつぎのような推定結果を得た。

昭和四十四年について、 $x_5$ を除いたもの（Aタイプ）では、

$$y = 49.403150 + 0.207872 x_1 - 0.215944 x_2 - 0.010690 x_3 - 0.514771 x_4 \quad (R^2 = 0.95237)$$

(13, 104181) (0, 210519) (0, 129325) (0, 137915) (0, 169747)

$$\begin{aligned}
 {}_2y &= 22.509351 - 0.108788 x_1 - 0.093021 x_2 - 0.163211 x_3 - 0.129720 x_4 & (R^2 = 0.687193) \\
 & (6.952797) \quad (0.111697) \quad (0.068617) \quad (0.073175) \quad (0.090064) \\
 {}_3y &= 7.667873 + 0.013509 x_1 - 0.058587 x_2 - 0.023662 x_3 - 0.080823 x_4 & (R^2 = 0.945399) \\
 & (1.573620) \quad (0.025280) \quad (0.015530) \quad (0.016562) \quad (0.020384) \\
 {}_4y &= 2.499752 + 0.061170 x_1 + 0.068587 x_2 + 0.076150 x_3 + 0.136469 x_4 & (R^2 = 0.877088) \\
 & (3.658033) \quad (0.058766) \quad (0.036101) \quad (0.038499) \quad (0.047385) \\
 {}_5y &= 17.919374 - 0.173761 x_1 + 0.298975 x_2 + 0.121412 x_3 + 0.588854 x_4 & (R^2 = 0.953828) \\
 & (13.841677) \quad (0.222367) \quad (0.136604) \quad (0.145677) \quad (0.179300)
 \end{aligned}$$

また  $y_4$  を除いた  $\phi$  (ダミー) は、

$$\begin{aligned}
 {}_1y &= -2.073794 + 0.722644 x_1 + 0.298825 x_2 + 0.504080 x_3 + 0.514767 x_5 & (R^2 = 0.952335) \\
 & (5.381911) \quad (0.112268) \quad (0.063957) \quad (0.102887) \quad (0.169750) \\
 {}_2y &= 9.537436 + 0.020932 x_1 + 0.036698 x_2 - 0.033492 x_3 + 0.129718 x_5 & (R^2 = 0.687187) \\
 & (2.855486) \quad (0.059566) \quad (0.033934) \quad (0.054589) \quad (0.090064) \\
 {}_3y &= -0.414415 + 0.094333 x_1 + 0.022236 x_2 + 0.057161 x_3 + 0.080823 x_5 & (R^2 = 0.945395) \\
 & (0.646293) \quad (0.013482) \quad (0.007680) \quad (0.012355) \quad (0.020385) \\
 {}_4y &= 16.146613 - 0.075299 x_1 - 0.067882 x_2 - 0.060319 x_3 - 0.136468 x_5 & (R^2 = 0.877019) \\
 & (1.502303) \quad (0.031338) \quad (0.017853) \quad (0.028720) \quad (0.047384) \\
 {}_5y &= 76.804668 - 0.762617 x_1 - 0.289877 x_2 - 0.467440 x_3 - 0.588850 x_5 & (R^2 = 0.953830) \\
 & (5.684556) \quad (0.118581) \quad (0.067554) \quad (0.108673) \quad (0.179295)
 \end{aligned}$$

一方昭和四十九年の  $y_4$  は  $y_4$  を除いた  $\phi$  (ダミー) であり、

$$\begin{aligned}
 {}_1y &= 68.661349 - 0.313209 x_1 - 0.280293 x_2 - 0.401940 x_3 - 0.578403 x_4 & (R^2 = 0.851942) \\
 & (9.935022) \quad (0.181829) \quad (0.094328) \quad (0.107281) \quad (0.158688)
 \end{aligned}$$

年齢階級による消費者行動の特徴

年齢階級による消費行動の特徴

$$\begin{aligned}
 2y &= 18.366573 - 0.111534 x_1 - 0.036624 x_2 - 0.142329 x_3 - 0.082082 x_4 & (R^2 = 0.847427) \\
 &(2.899103) \quad (0.053059) \quad (0.027526) \quad (0.031305) \quad (0.046306) \\
 3y &= 6.975750 - 0.022271 x_1 - 0.033377 x_2 - 0.043004 x_3 - 0.047726 x_4 & (R^2 = 0.878335) \\
 &(0.988979) \quad (0.018100) \quad (0.009390) \quad (0.010679) \quad (0.015797) \\
 4y &= 1.184432 + 0.148343 x_1 + 0.033638 x_2 + 0.148058 x_3 + 0.119455 x_4 & (R^2 = 0.762776) \\
 &(3.729487) \quad (0.068256) \quad (0.035410) \quad (0.040272) \quad (0.059570) \\
 5y &= 4.812369 + 0.298665 x_1 + 0.316652 x_2 + 0.439210 x_3 + 0.588751 x_4 & (R^2 = 0.905055) \\
 &(8.609501) \quad (0.157569) \quad (0.081743) \quad (0.092968) \quad (0.137516)
 \end{aligned}$$

また  $x_4$  を除いた  $\phi$  の (ダミー)  $x_4'$

$$\begin{aligned}
 1y &= 10.820876 + 0.265194 x_1 + 0.298113 x_2 + 0.176464 x_3 + 0.578407 x_4 & (R^2 = 0.851936) \\
 &(8.011964) \quad (0.132829) \quad (0.090028) \quad (0.126289) \quad (0.158692) \\
 2y &= 10.158369 - 0.029453 x_1 + 0.045458 x_2 - 0.060247 x_3 + 0.082082 x_4 & (R^2 = 0.847423) \\
 &(2.337926) \quad (0.038760) \quad (0.026271) \quad (0.036852) \quad (0.046307) \\
 3y &= 2.203177 + 0.025454 x_1 + 0.014349 x_2 + 0.004722 x_3 + 0.047726 x_4 & (R^2 = 0.878330) \\
 &(0.797553) \quad (0.013222) \quad (0.008962) \quad (0.012571) \quad (0.015797) \\
 4y &= 13.129923 + 0.028889 x_1 - 0.085817 x_2 + 0.028603 x_3 - 0.119455 x_4 & (R^2 = 0.762780) \\
 &(3.007512) \quad (0.049861) \quad (0.033795) \quad (0.047406) \quad (0.059569) \\
 5y &= 63.667668 - 0.290086 x_1 - 0.272101 x_2 - 0.149543 x_3 - 0.588755 x_4 & (R^2 = 0.905065) \\
 &(6.942551) \quad (0.115099) \quad (0.078011) \quad (0.109432) \quad (0.137510)
 \end{aligned}$$

これらの推定にあたっては、有効数字十桁で計算を進め推定値を得たが、こゝには小数点以下七桁目を四捨五入して、六桁まで表示をした。

以上のような推定結果から、昭和四十四年から四十九年の消費者行動の変化の特徴として、われわれはつぎのような点を指摘できるであろう（以下簡便のため、 $\alpha_5$ を含まないパラメーターの組をAタイプ、また $\alpha_4$ を含まないパラメーターの組をBタイプと呼ぶことにする）。

まず食料費については、三〇歳未満と四〇歳代に変化が起きている。しかもその変化は、食料費支出の割合を相対的に下げるような方向へ進んでいる。というのは、A、B両タイプとも他の年齢階級についてはパラメーターの値にそれほどの変化は見られないが、三〇歳未満の $\alpha_1$ については、Aタイプでは昭和四十四年の〇・二〇七八七二から、昭和四十九年のマイナス〇・三一一三二〇九へ、またBタイプでは〇・七二二六四四から〇・二六五一九四へと〇・五前後、また四〇歳代の $\alpha_3$ については同じような形で〇・三から〇・四程度減っているのである。もちろん定数項 $\alpha_0$ が違うので、パラメーターの値そのもので比較することはできないが、これら二つの世帯主の年齢階級に属する世帯は、明らかに食料費から他の費目に、消費のウェイトを移し始めたといえるであろう。

さてそのウェイトの移り先については、かなりはっきりと読み取ることができる。それは被服費と雑費である。まず被服費について見てみると、三〇歳未満 $\alpha_1$ のAタイプでは、昭和四十四年の〇・〇六一一七〇から、昭和四十九年の〇・一四八三三三へ、またBタイプではマイナス〇・〇七五二九九から〇・〇二八八八九へと、〇・〇八から〇・一程度大きくなっている。同様に四〇歳代の $\alpha_3$ についても、A、B両タイプとも〇・〇八前後増えている。 $\alpha_2$ 、 $\alpha_4$ などは、わずかではあるが $\alpha_1$ の値を低めるような形での変化を見せており、かなり対称的である。また雑費については、三〇歳代の $\alpha_2$ が若干増えてはいるものの、五〇歳以上ではほとんど変化がないな

### 年齢階級による消費者行動の特徴

で、A、B両タイプとも三〇歳未満 $\alpha_1$ については〇・四七程度、また四〇歳代 $\alpha_2$ については〇・三程度増えているのである。

### 六、むすび

われわれは、人口の年齢構成を家計における世帯主の年齢で代表することによって、その構造を把握し、そしてその構造変化が消費者行動にどのような影響を及ぼすのかについて、マクロ分析するためのひとつのモデルを作成し、パラメーターの推定をおこなった。というのは、近年の消費者行動変化の分析が、消費関数論争の延長線上にあるような、主に他の経済環境変化との関連で問題にされることが多い一方、若年層の消費動向については感覚的な論述が主で、同調できる点が多いものの、これらの層が影響を及ぼしている内容や程度については、疑問な点が多かったからである。

パラメーターの推定結果からわれわれは、世帯主の年齢が三〇歳未満の世帯、及び多くは十代の子供を持っていると考えられる世帯主が四〇〜四九歳の世帯の消費パターンに変化が起きていることを知った。それは、食料費に対する支出割合は相対的に低めであり、その分だけ被服費と雑費の部分を高めようという動きであり、三〇歳未満の世帯、四〇歳代の世帯に、共通して見られる変化である。今回はそこまで立ち入って考察することはできなかったが、同様のモデルで食料費については主食、副食品、嗜好食品、外食別に、また雑費については教養娯楽関係費、教育関係費などに注目して分析を試みるならば、より際立った特徴が抽出できると思われる。今後の課題であろう。



また、今後我が国では急速に進展するであろうと予想されている人口の高齢化が、消費動向にどのような影響を及ぼして来るのかといった問題についても、われわれのモデルを拡張することによって、充分対応できるのではないかと考えられる。

本稿の骨子は、第二九回日本人口学会（昭和五十二年五月）において研究報告されたものである。

年齢階級による消費者行動の特徴

別表 1

昭和44年

(単位%)

～29歳 $x_1$	30～39歳 $x_2$	40～49歳 $x_3$	50～59歳 $x_4$	60歳～ $x_5$	食料費 $1y$	住居費 $2y$	光熱費 $3y$	被服費 $4y$	雑費 $5y$
19,2098	27,1458	19,9251	17,1662	16,5531	38,5396	13,0891	4,7536	9,9238	33,6938
20,5722	30,4117	17,8088	16,0921	15,1151	41,7745	11,5155	4,5591	9,0185	33,1324
28,6085	33,3074	17,1106	10,9145	10,0590	40,5967	11,7859	4,5550	9,1510	33,9114
24,4509	44,6266	16,0681	10,0761	4,7782	39,4533	12,1285	4,2165	9,4889	34,7129
22,4042	49,0116	16,0992	8,6141	3,8709	38,1225	11,9833	3,9742	9,7972	36,1228
14,5196	52,0455	23,6923	6,7748	2,9678	37,6462	11,7594	3,8210	9,7272	37,0463
9,7074	46,0419	31,4994	10,0691	2,6823	36,6204	10,2184	3,6324	10,3513	39,1776
7,9917	38,0081	38,4080	12,5859	3,0062	35,4574	10,3998	3,5406	10,2428	40,3594
6,3278	31,8348	40,3236	18,4626	3,0512	33,3590	9,8659	3,2555	10,6842	42,8353
4,3719	27,7437	41,9139	22,7915	3,1790	31,9369	9,8968	3,2027	11,2017	43,7619
1,9740	21,5862	42,7904	30,4514	3,1980	30,2233	9,1399	3,0210	11,0650	46,5507
1,3043	18,3450	42,3562	33,7307	4,2637	27,2508	8,7296	2,8602	10,8389	50,3205
1,0149	11,5522	38,5075	42,0299	6,8955	27,4953	7,9788	2,9793	12,0940	49,4526
0,4169	6,6701	41,5320	44,7108	6,6701	23,8595	11,1470	2,7820	13,1509	49,0606
1,4065	13,6428	29,4655	40,5063	14,9789	22,6415	11,4508	2,5500	10,9890	52,3687
4,3531	9,7944	22,4909	51,8742	11,4873	21,6892	10,5367	2,3915	12,2376	53,1451

別表 2

昭和49年

(単位%)

～29歳 $x_1$	30～39歳 $x_2$	40～49歳 $x_3$	50～59歳 $x_4$	60歳～ $x_5$	食料費 $1y$	住居費 $2y$	光熱費 $3y$	被服費 $4y$	雑費 $5y$
11.3033	16.6143	22.2921	25.5066	24.2837	38.2432	10.9946	4.0601	9.4503	37.2519
15.7890	20.0879	22.2765	21.4460	20.4006	37.7824	11.5453	4.1820	9.6455	36.8448
20.1297	24.4554	20.0467	18.9990	16.3693	35.9898	10.3990	3.8342	10.7035	39.0736
24.5700	32.5210	19.5275	14.7906	8.5909	35.4150	10.3054	3.7972	10.4212	40.0611
24.1117	42.1489	19.2129	10.6354	3.8911	34.9025	10.8879	3.6515	10.0896	40.4686
15.7035	48.3099	23.1083	9.7730	3.1053	34.4751	10.4824	3.4776	10.2940	41.2708
9.3687	47.1607	32.1010	9.6822	1.6874	33.5881	9.8519	3.3508	10.5705	42.6387
4.4062	40.0849	41.4302	12.6641	1.4146	32.4193	9.5652	3.2028	10.5824	44.2303
3.0730	32.2864	45.6643	17.0107	1.9656	31.4553	9.2866	3.1605	10.9264	45.1732
2.3958	28.3019	46.9504	19.8684	2.4835	30.5246	9.1428	3.0186	11.0154	46.2986
1.8214	23.5936	46.6416	25.7916	2.1519	29.3151	9.2592	2.9325	11.3768	47.1163
1.4961	22.1524	47.5987	26.1629	2.5899	28.7047	8.0265	2.9488	12.1235	48.1966
3.8935	22.3933	40.8711	30.0044	2.8377	27.8207	9.3272	3.0042	12.2236	47.6243
0.8664	19.5935	52.5492	25.2582	1.7328	28.6969	7.2200	2.9840	13.6601	47.4389
1.4021	17.0005	50.0250	26.1642	5.4081	27.6988	7.7063	3.1198	12.2323	49.2427
0.7531	21.3018	33.0285	37.0629	7.8537	26.1304	9.6291	2.9417	11.6211	49.6777
1.3667	16.2870	49.7153	23.7472	8.8838	25.0370	8.9866	2.6331	13.4052	49.9381

年齢階級による消費支出額の特徴